

○いたくろ 議会だより

〔今月の主な内容〕

6月議会可決議案.....	2 P
一般質問.....	3 P
請願・陳情・意見書.....	11 P
町政に一言.....	12 P

2006 8 / 1 第98号



～ 夏！本番 ～

外気温36 夏、真っ盛り！プールに入って水遊びをするにはもってこいの季節です。西保育園年長の子どもたちは今日がお泊まり保育。『夜はきもだめしがあるんだ～』と元気いっぱい“夏”を楽しんでいました。

地方のたばこ税の税率を引上げ

(板倉町税条例の一部改正)

一般質問に8人の議員が登壇



平成18年板倉町議会第2回定例会が、6月13日から20日まで8日間の会期で開かれました。今回の定例会では税条例の一部改正をはじめ、補正予算など5議案を原案どおり可決し、請願1件と陳情3件が採択されました。また、一般質問には8名の議員が登壇して、町政各方面に亘った質問を行いました。最終日には、追加提案された議員発議の意見書を可決して8日間の会期を閉じました。

所得税から個人住民税へ 税源移譲

板倉町税条例の一部改正
地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い町税条例の一部が改正されます。

【主な改正内容】

- 個人住民税の税率改正
個人住民税所得割の税率を10%（県民税4%・町民税6%）の一律化に改正されます。
- 人的控除の差額に基づく負担増の減額措置
個々の納税者の負担が変わらないよう、所得税と個人町民税の人的控除額の差に基づく負担増を調整する減額措置などを創設。
- 地震保険料控除の創設
損害保険料を改め、地震保険料控除の創設。（最高2.5%

000円）

- 町村たばこ税率引き上げ
1,000本につき、現行2,977円を改正3,298円に。（平成18年7月1日から）

群馬県市町村会館管理組合の規約変更に関する協議

- 平成18年1月1日から3月27日までに行われた7カ所の合併に伴い、本組合規約における議会の組織と選挙の方法を変更するものです。

包括支援センター人件費 繰入金などを補正

平成18年度板倉町一般会計補正予算（第1号）
歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,463万5千円を追加し、予算総額を49億6,863万5千円としました。

介護予防等制度改正の人員 配置により、当初2名だった 包括支援センター人員が3名 になったための人件費分繰入金 361万円等の補正です。

平成18年度板倉町老人保健特別会計補正予算（第1号）
歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ690万円を追加し、予算総額を12億6,190万円としました。

平成17年度支払基金からの交付金精算見込みに伴い、超過分を返還する補正です。
平成18年度板倉町介護保険特別会計補正予算（第1号）
歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ361万8千円を追加し、予算総額を7億8,783万円としました。

4月の職員人事異動に伴う人件費の補正です。

一般質問

議会1日目
6月13日(火)

秋山豊子 議員



ウイニーによる情報流出が相次ぐなか 町のパソコン使用管理対策は万全か

ウイニーのセキュリティ
町はどのような対策を

問・ファイル交換ソフト「ウイニー」を介して、国や企業の情報などインターネットによる流出被害が後を絶たない。当町のパソコン使用にあたっての管理対策はどのようにされているのか。

答・町長 情報の流出が相次ぎ、大きな問題となっている。確実なウイニー対策はそれを使わないことだと内閣官房長官の言葉もある。現在町ではウイニーは使用していない。答・企画財政課長 ウィルス対策として、インターネット網から町のLAN構築をしているネットへ接続するところにファイアーウォールというサ

バーが置いてある。そこでウィルスを検知、駆除している。同時に個人個人のパソコンの中に、ウィルス対策ソフトを起動させ、6時間毎に駆除をして二重のチェック体制を行っている。

問・6時間毎に駆除しているというのだが、それは各人が行っているのか。
答・企画財政課長 機械の方で行っており、個人個人の職員がやっているわけではない。

問・インターネットでの未成年者被害も多いと聞かすが、当町の小中学生に対してセキュリティ対策や指導はどのようにしているのか。
答・企画財政課長 小学生では、コンピューターに関する全般的なことを指導

死亡原因ともなる生活習慣病 その予防対策は

している。その中で、セキュリティやウィルス対策の学習を行っている。中学生に対しては、主に1年生の技術家庭において、コンピューターに関する情報教育を行い、その中でセキュリティ対策やプライバシー保護に関する知識を身につけさせている。

問・糖尿病や高血圧症など、生活習慣病の患者数が増大が懸念されている。当町の生活習慣病と関係する人数、医療費の占める割合、死因の占める割合、また医療費抑制に向けての予防策を聞きたい。

答・町長 平成16年度の病院等に受診する割合をみると、高血圧症患者が16.61%、糖尿病が3.79%と多いのが特徴である。いずれの受診率も県市町村平均を超え、町の医療対策の中でも重点疾病といえる。受診率が高いと、必然的に医療費も増加する。いかに受診率を下げ、受診率の高い疾病を未然に予防するかが重要である。町の平成16年度死亡者は、全体で178人。

死亡原因は悪性新生物が46人で25.8%、心疾患が40人で22.5%、脳血管疾患が26人で14.6%である。医療費抑制のための生活習慣病対策としては、町作成の「板倉町健康増進計画」に基づき展開したい。

問・内臓脂肪を減らすポイントには食事と運動が大事である。体を動かし汗をかき、身近な公民館のような場所でも、誰もが参加できるような中高年向けの出前講座を実施してはどうか。
答・町民生活課長 健康ウォーキング教室、ウォーキン

グ・ヨガ教室、いきいき健康講座など、教育委員会と連携して実施している。

保育園統合による 東・南・西保育園の方向性は

問・保育園統合による東保育園の今後の利用方法は。
答・町長 町の財政状況等を考慮し、人件費や管理費のかからない利用方法を、庁内ワーキンググループ等で検討している。

問・南保育園、西保育園の今後の方向性は。
答・町長 次世代育成支援行動計画を作成する際に、実施したアンケートにおいて、親子が安心して集まれる児童館の設置や、小学生の放課後の生活を指導する学童保育の充実を望む意見が多かった。

西保育園を全体の児童館とし、南保育園を学童保育として、今後利用できるか調査しながら最善の利用方法を検討していきたい。なお、平成20年4月以降すぐに対処できるような方向で考えたい。

一般質問

議会 1日目 6月13日(火)

青木秀夫 議員



談合阻止の入札方式で 保育園(ニュータウン内)建設費の大幅削減を!!



新設保育園希望地...ニュータウンふれあい公園付近

の中で、公立保育所の施設整備費は交付金の対象外と制度改正された。公立保育園には一切補助金等は受けられないということ、資金計画の変更を余儀なくされ、計画通り進捗していない状況にある。ただ、平成20年4月開園は実現させたいと考えている。

補助金打ち切りとなると 建設費の削減計画を

問・群馬県企業局の協力でニュータウン内に20年4月開園予定の保育園について、設計、建設費等の計画の進捗状況を聞きたい。

答・町の補助金制度打ち切りとなると、保育園建設費は必然的に全額町負担となるので、建設費削減には努力願いたい。以前450坪、4億5,000万円という保育園計画概要が示されたが、どの辺まで建設費の圧縮を計画

しているのか。

答・町長 制度改正、補助金カットを受けて、関係機関を介し様々な角度から幾度となく助成制度につき確認したが、該当する補助制度は無いという結論に至った。国の補助金1億8,000万円、町負担2億7,000万円、総事業費4億5,000万円というこれまでの案を、補助金なしでまるまる4億5,000万円町の負担となると大変なことになる。町単独事業による保育園の設置費をいろいろ検討した結果、町持ち出しを極力圧縮し3億円ぐらいにとどめるよう進めている。

一般競争入札導入で 談合排除を

問・建設費の圧縮で予定価格が3億円程度と決まればさらなる建設費削減にどのような入札方式を採用するかが今後の重要課題となる。独占禁止法の改正、強化で公正取引委員会、検察庁合同の談合摘発が強化されている。建設業界だけでなく、どの業界も談合決別の方向にあるようである。ニュータウン内保育園建設にあたって、一般競争入札方式採用、談合阻止で打ち切られた建設補助金を捻出すべきではないか。どのような入札方式を検討しているのか。

答・町長 補助金を受けると施工する際、町が必要としないものもつくらざるを得ないが、保育園の場合補助金が全くないので思い切って無駄を省くことができる。保育園運営希望法人と設計者が一体となって無駄を省けば、かなりの建設費の圧縮ができると考えている。

問・前橋市が実施しているような「基礎学力である読み書き中心の国語教育の強化推進策」を首長の権限は強大であるということを再認識して、その権限を最大限発揮し導入できないか。

答・町長 日本人の基本は「読み書き、そろばん」であるから、それをもっと重視せざるを得ないと考えている。私の独断専行となると、教育委員会との関係もあるので難しい面もあるが、極力そういう方向に努力していきたい。

一般質問

議会 1日目 6月13日(火)

小島昭男 議員



お医者さんがいない! 公的中核病院のあり方を真剣に

深刻な医師不足 産婦人科・小児科の対応は

問・館林厚生病院には産婦人科がなく、小児科医も不足している。執行者の一員でもある町長の所見と県の対応策は。

答・町長 厚生病院の産婦人科は現在、医師が1人でお産に対応できない状況である。病院としては、医師確保のため群馬大学、自治医大、獨協医大などをお願いしているが、まだ確保されていない。県の新たな取り組みで、女性医師バンクの設立で、女性医師の再就業を図るための支援と小児科、産婦人科などの不足しがちな診療科目の医師になろうとする大学院生や臨床研修医に奨学資金

を貸与して、一定期間県内病院に勤務すれば返還を免除するという対応も行っている。

問・厚生病院の関係自治体からの負担金も、財政的に限界に近いぐらい厳しいなか、赤字だから負担金を増やすという考え方は改善策にならないのではないか。

答・町長 病院の関係は、非常に難しい要素を抱え簡単にいかないと考えている。今度診療報酬の改定があり、3・16%の引き下げは約2億円弱の減収が予想され、この現状が財政負担をなお一層重くしてくる。医師の確保を含めて、病院のあり方を真剣に考えていかなくてはならない。

問・公的な県内の中核病院は

県が事業主体になり、そこに市町村が負担金を納めて運営するような方法などの何か突破口を開かないと先に出られないのではないか。

答・町長 今の段階では県立病院のものもなかなか難しいが、例えば町村会等も通じ、これからの地域医療のあり方、県との関係、その辺もいろいろ県に注文して要望し続けていきたい。

問・厚生病院の民営化への働きかけという話はあるのか。

答・町長 民間が進出したいという話は今のところ聞いていない。本当はそういう話があって、検討するぐらいの状態がくればいいと思うが、現時点では全く聞かない。



何が出来るの?子育て支援の一環、おやこサロン

少子化に歯止めを 真の子育て支援のあり方は

問・少子高齢化が深刻な状況で進む中、子供を安心して育てるためには本来何が重要か。行政の子育て支援のあり方を洗い直す考えは。

答・町長 少子化は大きな社会問題であり、つい出生率1・25人になった。国としても大きな心配事である。国民が子供を産めるような生活費が保てる仕組みを考えないと、本当の意味の効果は上がらないことも現実のよう

な気もする。地方でもそれなりの方法を講じていかなないと効果が上がらない。抜本的にどうすれば少子化がよくなるのか、よく考えていきたい。

問・ニュータウンの中に公設民営で保育園ができる予定だが、幼稚園と保育園の垣根を除いての運営はできないか。

答・町長 幼稚園と保育園をどうこうというのは難しい一面があり今は何とも言えない。ただ町民に心配をかけ、せつかく作るにはこれだったら絶対という内容を研究・検討しながら今準備をしている。来月にはきちんとした考え方を示したい。

問・子育て部分も大事だが、まず子供を産む前になかなか結婚の縁がない人のために、町バスを利用して出合いの企画を考えてみてはどうか。

答・町長 これまでもいろいろやってきたが効果は上がらなかつた。誰かがチャンスを作ってやらないうと結婚できないことも事実なので再度検討してみたい。

一般質問

議会 2日目 6月14日(水)

鈴木敏夫 議員



「町政改革推進室」の設置で 行財政改革を強力に推進すると聞くが



大幅な行政組織改革が検討されている

行財政改革推進には 避けて通れない合併問題

問・4月の組織改正で「町政改革推進室」を設け、行財政改革を強力に推進することと思う。今後の行財政改革と関連する業務の進め方の基本的な考え方、また目標を掲げるからには避けて通れない合併問題がある。最近では自立ということが一人歩き

しているような、当たり前のように通っている感もある。合併についてのきちんとした考えを聞きたい。

答・町長 板倉町は合併を目指す、あるいは自立を目指すとはっきり断言しているわけではない。現在、国でも合併新法ができて、さらなる合併の推進を図っているなか、板倉町は今後どうすべきか、

そういうことになるが、しかし組織改革については、当分の間自立での方向であり、それを視野に入れることの方がウエイトが高いと考えている。

新しくできた

町政改革推進室の仕事って？

問・町政改革推進室はどんな位置づけで、どんなことを、いつまでにどのようなのか。その辺を項目ごとに説明を聞きたい。

答・総務課長 位置づけは、総務課の課内室としている。推進室の仕事は、行政組織の見直し、行政機構の統廃合の検討、それに職員の再編が必要であり、整理再編を今検討している。また職員定数の見直し、基本的にこれからは職員は増やさない。抑え込んでいく。さらに機構、組織の見直しをするにより条例改正も出てくるので条文の整理も手がけている。問・機構改革は、19年度の4月実施をめぐりにやっているということでは理解して

よいか。答・総務課長 既にたたき台的なものはもう出来上がっている。特に条例改正などは、12月ごろまでに議会上程できるように進めている。

自立していくには 町独自の考え方を

問・自立、独自性を出すのであれば、町独自の考え方を進めていかなければならないのではないかと。19年度はこういうことをやるのだと、20年度以降というのは何か考え方があ

答・町長 当面の大きな課題としては、19年の4月にかなり大幅な組織改革を実施するので、それが中心になる。今、国と地方との関係等も含め、いろんな面で変わりつつある。それらに的確に対応するためには、町民へのサービスなども含め、ある程度のもは実施していかななくてはならない。しばらくの間、改革推進室は残していくことが最良と考えている。

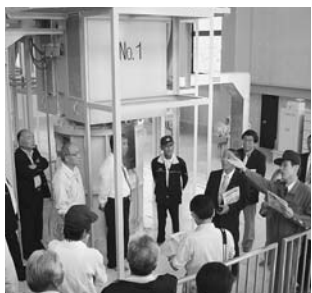
一般質問

議会 2日目 6月14日(水)

江田音吉 議員



既設排水機の展示と保存 跡地の活用計画はどのように



完成した邑楽東部排水機場内部

第一排水機場ポンプの展示と保存、町の展望は

問・邑楽東部第一、第二排水機場が完成した。完成が安心ではなく、両機場の運用が的確になされてこそ、真価を発揮するものである。今後、跡地利用が焦点となるであろう。邑楽土地改良区の管理移管の請願が3月議会で採択され、協議が進行中であるが、第一排水機場の跡地利用計画についての考えを聞きたい。

答・町長 土地、建物とも邑楽土地改良区の財産なので、町としての辺まで踏み込んで答弁しているのか迷っている。排水機場の重要性は十分認識している。

問・不要となる排水機の展示や保存については、どのような意向を持っているのか。

答・町長 土地や建物等きちんとしたものはまだ明確になっていないので、現時点では考えていない。問・邑楽土地改良区の財産である第一機場敷地内は、次回建設予定の排水機場用地以外は自由に使用できるものと考えている。この敷地に「排水博物館」(仮称)建設の是非について町長の考えは。

答え・町長 町としてもこれまで

第二排水機場跡地の活用計画を

問・第二排水機場は全体を壊し、さらに跡地にする計画だと思いが、ポンプから給管、一式1台ぐらいを残し、観光資源として活用してはどうか。

答・町長 旧施設についてはどんな話になっているのかわからない。後々影響のないようにきちんと対処しなければならぬ気がする。現段階では活用方法の答弁は難しい。問・跡地の活用については地元町民も参画し、検討してはどうか。

大箇野排水機場の文化的価値と存続は

問・大箇野排水機場は、その施設設備が現存する希少価値から、農林水産業に関する文化的景観の保護対象として申請すべきか検討していると聞くが、町や県、国はどのように判断しているのか。

答・町長 板倉町の場合は治



少子化問題とその対応策 「たくましい板倉っ子」の育成は

板倉町の出生率1・00は
県内ワースト3

問・厚生労働省発表の2005年人口動態推計によると、一人の女性が生涯に産む子供の数を表す出生率が1・25となっていることを受けて、小泉総理も少子化対策は最重要課題であると言っている。板倉町の出生率はなんと1・00で県内ワースト・スリーである。これを受け町長の感想を聞きたい。

答・町長 町の将来を考えると、少子化傾向は板倉町にとつてもゆゆしき問題である。これから十分な対応が必要であると考えている。板倉町の場合、結婚する度合いが少ないことが大きな要因ではないかと思う。いろいろな

角度から検討を加えて出生率を上げていかなければと考えている。

問・町の少子化の現状、今後の見通しをどのように認識し、どのような対策を講じていくのか。

答・町長 国も少子化対策に力を入れていくが、具体的には不十分な面が多く、地方に任せる部分が多い。日本の少子化を考えると、もっと抜本的対策が必要であると思う。最近の傾向である格差社会、低賃金の非正規社員

の増加、低結婚率、低出生率等の改善に力を注いでもらいたい。その中で町としても精一杯の努力をしなければならぬと考えている。

問・児童数の現状、今後の見通しに対してどのような

対策を講じていく考えか。

答・教育長 子供の人数は以前より減ってきている。今後の見通しとして、この先10年は今の状況が推移するのではないかと、いふ見通しを持っている。ニュータウンの増減を含めて、何とか今の状況を保てるのではないかと考える。

「どっちが大事 「生きる力」と「学力向上」

問・「ゆとり教育」「学力向上」と猫の目教育が行われている中で、「生きる力」と「学力向上」のどちらを大切にするのか。そして、「生きる力」とはどのようなことなのか。

答・教育長 文部科学省等

◀地域の人の指導で山口大杉雛子に挑戦する小学生



言っている「生きる力」とは「学力」「豊かな心」「健やかな体」をつなげたトータル的なものである

間として、あたり前のことをきちんとできるといふ、日本の伝統的教育の中での不変な部分、新しい時代の変化の中で、子供たちが生きていくために必要な情報教育などを学校、地域、家庭等で教

育することが義務教育の使命であると考え。社会に出て困らないような、基礎的な部分を「生きる力」と認識している。

問・「生きる力」とは、どういふ教育環境の中からはぐくまれるのか。

答・教育長 知識、学力等も最低限必要であるが、実社会では、体験なしでは対応できない部分が多い。「生きる力」とは、いろいろな体験をすることであると認識している。

問・「生きる力」をもう一度見つめなおし、「学力向上」と並行して、遊びや体験の中から学ぶことも「ゆとり教育」の中に取り組んでもらいたい。もう一度その辺について聞きたい。

答・教育長 当町は核家族化が進んでいない地域として、いろいろな行事のなかで、いろいろな体験ができる環境にある。こうしたバランスのとれた地域社会の中で、子供の「生きる力」を育てていくことに努力をしたい。

一般質問



2007年から導入の経営安定対策 対象となる担い手確保の特例措置は

品目横断的経営安定対策
特例措置の内容とは

問・品目横断的経営安定対策は全農家対象から、認定農業者の担い手や農業法人、集落営農等に対象を絞り込んだ農政の大改革とも言える。07年から導入される経営安定対策の特例措置について詳細な内容を聞きたい。

答・町長 特例措置の内容は三つの内のいずれかに該当すると経営安定対策の対象となる。一つは、基本原則の認定農業者4ヘクタール、集落営農20ヘクタール以上が集落の農地が少ないなど地理的、物理的な制約を受ける場合。二つ目は、生産調整面積の過半を受託する組織の農用地利用集積目標

が3分の2以上から2分の1以上に緩和される。

三つ目は、小規模でも有機栽培や複合経営等により、対象品目の収入、所得または経営規模のいずれかが3分の1以上である経営は対象となる。

答・産業振興課長 板倉町は低湿地地域ということもあり米の生産が主力である。生産調整面積4割目標達成率が東・南地区では達成にならず、北・西地区でも一部だけであり、新経営安定対策に対応出来るのは30名程度である。従来、産地づくりとして6,000万円余の交付金があるが、この枠も今後期待はできないことから、むしり合いになる予想もあるので積極的な推進も現在のところ

進められない。

問・予算額に制限があるのは理解するが、06年度県予算をみると繰越金、国庫助成金を含め、新制度対応に1億4,000万円ついている。この助成がついているということは多少の上乗せもあるのではないか。集団営農関係を推し進める施策を聞きたい。



秋の収穫が楽しみな田園風景

答・産業振興課長 国・県は集落営農法人や農業生産法人等を推進しているが、条件も規定している。

麦に例えれば、平成16年から18年の3年間に作付実績のあった農家、生産調整実施や方針のある農家等が条件となる。県の計上した1億円余の予算額は緊急的な措置と聞く。大曲地区から集落営農組織設立要望を受けている。条件と地元の意見をふまえ検討する。

防災情報通知システムの進捗状況は

問・消防組織運営において、オフストークの廃止、町内通信システムの未整備などで、館林消防本部と団員の連絡に不都合が出ている。町の防災情報通知システムの進捗状況を聞きたい。

答・町長 これまでNTT・ME(電話回線)を使用した情報通知システムを検討してきたが、発信情報量に対し、初期導入費用、年間ランニングコストなど導入に関してかな

り厳しいと判断した。

答・総務課長 現在、安価なメールシステムを検討しており、導入が決まればすぐにでも稼働ができる。予算措置を待つて取り組みたい。

土曜スクール実施の趣旨と背景は

問・新聞報道による土曜スクールのことが目を引いた。邑楽郡内で大泉町、板倉町が土曜スクールを実施することだが、実施する趣旨はどのような背景があったのか。

答・教育長 群馬県教育委員会が、県費の教職員土曜日出勤希望者を募り、振替休日や正規勤務体制として制度化し、子供たちを補充教育する目的で創設した経緯がある。子供たちの中には、つまずきのある子供が必ずいて、基礎・基本を習得した上で進級、進学させることが義務教育でも必要だろつとの趣旨に基づき、当町でも補充指導を中心とした考え方で前向きに検討している。



谷田川第一排水機場改築は町の治水体系見直しの好機

大箇野地区は板倉川、谷田川
どちらの排水系統か



改修工事が完成した邑楽東部第2排水機場

問・谷田川排水機場が、今年9月に改築されると聞く。大箇野地区排水路が、谷田川の下をサイフォンでくぐり、邑楽第二排水機場に合流されている。邑楽土地改良区資料によれば、最低位水田表面高さが、大箇野地区15・84メートル、伊奈良地区15・51メートル、海老瀬地区15・34メートルとなっている。小合地隣接古利根川堤防に古い排水樋管が残されている。古利根川中央にある排水路は、谷田川へ流れ出ている。町の認識として、大箇野地区は板倉川、谷田川どちらの集水系に属すると考えるか。

答・町長 大箇野地区は大箇野川によって、板倉川に入っていくので、大箇野地区は板倉川集水系に属すると邑楽東部第一、第二排水機場見学会の席上聞いている。古利根川は谷田川に合流するところまでが、埼玉県と群馬県の県境であり、排水路は両県に属している。現在の大箇野地区の排水は、

古利根川に流れ出ていないと考える。

樋管設置の際 高さの基準ベースは

問・以前、館林土木事務所で見た県の指定河川集水系統図によれば、大箇野地区は谷田川集水系に属している。現況は、昭和10年以降のことであるが、谷田川の下をサイフォンで板倉川に持つてくることは不自然と言え。また、現状の谷田川第一排水機場樋管の設置標高が異常に高い。排水樋管の設置は考慮すべき機会と考える。現存する仲伊谷田承水溝樋管、板倉川樋管、大箇野川樋管、谷田川樋管など、樋管を設置する際、設置基準は何を

基本に決定するのか。また、各樋管の設定標高数値を聞きたい。

答・建設課長 谷田川第一排水機場樋管工事は18年度に始まり、樋管の高さは機場の運転水位、放流先の水位、排水ポンプの能力などを総合的に検討して決定すると聞いている。谷田川排水機場については、現在国土交通省で策定中と聞いている。樋管の高さは第一排水機場がY P 11・50メートル、第二機場がY P 11・90メートル、谷田川排水機場Y P 14・52メートル、それに付随した自然樋管がY P 11・90メートルとなっている。

住民税率の一律化による町の税収予想は

問・三位一体改革、広域合併の進む中、税制改革も進行中である。所得税は納税階層が5%から40%の6段階に細分化され、個人住民税は10%の一律になると聞く。現行個人住民税5%、10%、13%が一律化し、町に税源として

て移譲された場合、町の歳入予想をどのようにみているのか。

答・町長 19年度から一律10%になるということで、フラット化される。試算によると、1億5,000万円増収が見込める。税源移譲といっても、個人住民税の納税手続などは基本的には変わらない。県4%、町6%の10%だが、所得税の賦課税率区分の細分化することにより、税負担の調整を図るものである。

答・税務課長 税源移譲といっても、徴収義務が新たに発生するのではなく、徴収義務は従来通り町にある。滞納者への督促などもこれまで同様町に属する。

答・企画財政課長 税源移譲政策実施後の結果、19年度個人住民税増収分1億5,000万円が町に入ってくる。国から示されているが、予算編成時期より遅れて示されたので、18年度予算に所得譲与税交付金というところに1億4,000万円が計上してある。

請願・陳情

「ずさんな米国産牛肉の輸入に対し、BSEの万全な対策を求める」請願者 食とみどり、水を守る群馬県民会議 議長 坂本棟男 結果 採択

義務教育費国庫負担制度の維持に関する意見書の提出についての陳情 陳情者 群馬県教職員組合 邑楽支部 支部長 川島真一 結果 採択



陳情箇所の現地調査をする環境福祉常任委員会

北海道老瀬地内荒区、道六神地域水道管布設換え工事の早期実施についての陳情 陳情者 板倉町第8行政区長 佐山和雄 結果 採択

意見書

請願・陳情の採択に伴い、次の四件の意見書を議員発議

最低賃金の改善を求める陳情 陳情者 群馬県労働組合会議 議長 吉崎照二見 結果 採択

安全・安心の医療と看護の実現のため医師・看護師等の増員を求める陳情 陳情者 群馬県労働組合連合会 執行委員長 阿久澤隆 結果 継続審査

使用など日本に比べBSE対策は極めて不十分なままである。米国産牛肉の拙速な輸入再々開を行わないことや国民の食の安全を守るためBSEへの万全な対策を求める。

提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、食品安全担当大臣宛

義務教育費国庫負担制度の維持に関する意見書 (要旨)義務教育費国庫負担制度を今後更に縮小・廃止することは地方における義務教育に必要な財源の確保を困難にし、地域間格差を生じさせることにつながるだけでなく、厳しい財政運営を余儀なくされている地方自治体の財政に大きな影響を与えるものである。義務教育の水準確保と地方教育行政の充実を図るためには、今後も現行制度を堅持することが必要である。

提出先 衆参両院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣宛

最低賃金の引き上げを求める意見書

提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣宛

群馬県最低賃金の引き上げを求める意見書

提出先 群馬県労働局長宛

ご意見にお答えします

議員定数削減

『議員の定数が多いのではないか？議員定数削減を実行すべき！』という投書が町にありました。この件については、平成17年9月議会で町議会議員の定数を現在の18人から14人に削減する条例改正を議員提出議案として提出し、全会一致で可決したところです。次の一般選挙から板倉町の議員定数は14人になります。

詳しい内容がわかります

議会議事録

議会の内容を詳しく記載した議会議事録が、各公民館においてあります。一般図書と同じように閲覧できますので、ぜひ、ご利用ください。

一般選挙って？

議会用語

地方公共団体の議会の議員又は当選人がすべてなくなったときに、議員定数全員について行う選挙をいう。一般選挙は、議員の任期満了、議会の解散、市町村の設置によるほか、総辞職、再選挙、補欠選挙、増員選挙の事由が生じた場合に行われる。(公選法116)

選挙期日は、の場合は、任期満了前30日以内、の場合は、解散の日から40日以内、の場合は、設置の日から50日以内、の場合は、事由発生の日から50日以内に、それぞれ行う。これらの選挙の期日の告示は、次のように行われる。

- (1)都道府県及び指定都市の議会議員の場合は、少なくとも9日前
 - (2)指定都市以外の市の議会議員の場合は、少なくとも7日前
 - (3)町村の議会議員の場合は、少なくとも5日前に告示しなければならない。
- なお、統一地方選挙は、一定の期間内に長及び議員の任期満了となる団体の選挙を行う期日を全国的に統一していっせいに選挙で、4年ごとに行われる。(改訂地方議会用語辞典より)

議長室エッセイは今回お休みします。

安

全な通学路の整備・歩道の確保を

「安心して我が子を送り出すために」 大字海老瀬 須藤吉博さん



通学路とは「交通安全等を確保するために設定された道路・一般に子どもたちの登下校時における安全を確保するために、学校等において設定

された道路等を指す」とされており。残念なことに板倉町では、この通学路において歩道や外灯もなく、民家もない危険な道路がどれくらいあるでしょう。参考のため議員の方や役場職員、並びに係者の方々と、子どもたちの登下校の時間帯に合わせ、通学路を点検してみたいかがでしょうか。

通学路の整備には、多大な予算と沿線の住民の方々の協力がなければなりません。次世代の板倉町を担っていく子どもたちの安全のために、皆さまの協力が必要ではないかと考えます。
最後に、小・中学生の子を持つ親からの切なる願いとして、受け取っていただければと思っています。

あ

たりまえのことも嬉しいもの

「介護慰労金制度の充実を」

大字大高嶋 小林和子さん



明和町から嫁いでちょうど五十年になりました。婚家の母は優しくて本当によく嫁の私の面倒をみてくれました。

その母が晩年認知症を患いすばらしい笑顔が消えてしまいました。悔しいというか情けない思いでした。介護保険の無い時なので自宅で介護をしましたが、わが家のスケジュールは母の介護が中心になりました。そんな時、民生委員さんの計らいで介護慰労金をいただきました。当然の

ことなのに、ご褒美をいただいた思いで心より感謝しました。あたりまえのことも、誰かに苦勞を認められたことは嬉しいもので、励みになりました。
これからも「介護慰労金」の制度をさらに充実してくださいませようお願ひしたいと思います。

『町政を知るチャンス』

だれでも簡単にできます
“議会傍聴”



議会の本会議は公開制となっています。本会議当日、受付簿に記入していただくだけで、どなたでも自由に傍聴することができます。今度の定例会は9月12日からを予定しています。

議会傍聴についてのお問い合わせは、役場議会事務局、電話82-1111 内線141番までお気軽にお電話ください。

編集後記

梅雨の季節の終わりを忘れて、ある日の午後である。桜ヶ丘（北小）の学校からの帰り道、子供たちが畑にいた私に「こんにちは」と自然にあいさつをしてくれた。私も、さりげなくあいさつを交わし、すがすがしく感じた。周りはナスやニガウリ、そして田んぼの稲は青々と力強く伸び育っている。これが、自然の環境だと感じている。
昨今、大人たちはどうなのか？人と人とのふれあい、思いやりの気持ちが薄くなっているように思える。今、世の中にあつてはならないことが次から次と。そして、今日もまた子が親を、親が子をと、悲しい出来事が起きている。日本の国はこれからどうなるのか。我が町、そして地域は変わってほしくない。
（議会広報委員 黒野一郎）